

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

36長沢

1. 基本目標・重点目標

- ・事務所移転後も長沢包括として地域に信頼継続のための地域活動・総合相談の充実
- ・新特養を活かした新たな地域活動の展開
- ・ケースの中核をみてぶれない意思決定支援の実施
- ・不足している専門的技術を身に着け、支援困難ケース等に対応する
- ・来所が多かった三田地区住民への新たなアプローチ

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	27,620人	5,737人（20.8%）	717人（12.5%）	225人（3.9%）	41人（0.71%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	287件（82.2%）	265件（91.4%）	277件（80.3%）	129件（81.1%）
	再相談	62件（17.8%）	25件（8.6%）	68件（19.7%）	30件（18.9%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,101	2,355	2,452	994
	うち、委託	1,017（48.4%）	747（31.7%）	635（25.9%）	256（25.8%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	2回	5回	2回	4回
	圏域会議	3回	3回	3回	0回
	調整会議	2回	0回	1回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	0名	0名
定員数	4名	1名	1名

○職員定着状況
職員の定着率
80.0%

※職員体制は10月1日時点

○チームアプローチの推進のための対応
センター内のルール・仕組みの整備
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;業務別に主担当と副担当を決める;定例会議で業務分担を確認・調整する

○業務効率化の対応
業務効率化のためのICT活用
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談
支援拒否の方へのアウトリーチ
15件
市内平均7.7件

定期的に関わっていない方へのモニタリング
28件
市内平均38.2件

医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数
0件
市内平均2.7件

地域リハビリテーション支援拠点連携件数
0件
市内平均0.0件

○包括的・継続的ケアマネジメント
ケアマネジャーからの新規相談件数
令和7年度実績から掲載

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

事務所が長沢に移転し、長沢や、アクセスがよくなった東生田からの相談が増えたが、立地が担当地域内の端になったことの影響か、相談総数は減少傾向。パンフレット配布や地域中核医療機関へのニュースレター配布等で周知に努めている。ニュースレターの配布範囲を地域クリニックに広げることも検討中。新設特養を活かした新たな地域活動の展開について、一度イベントを行い盛況であり、潜在的なニーズはあると思われる。今年度は施設の地域開放までには至らず。次年度以降に提案していく。旧事務所があった三田地区で月2回出張相談を開催。活動を継続していく。包括職員は職種も得意分野も異なるが、月1回会議を行い、個人でケースを抱え込まないようにしている。支援拒否の方については、リストを作成し定期的にアウトリーチを実施。社会資源を作り出すのも包括の役割。今はマンパワー不足だが、ゆくゆくは作り出したい。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

事務所移転を活かした地域との関係作りは好事例。活動継続を期待。地域でのアウトリーチ等地域活動について等具体的な展望があるが、今はマンパワー不足で現状維持で踏みとどまっている状態。また、介護予防の件数の多さが業務を圧迫している。活動展開できるよう包括職員の定数増加、DXを活用するなどして念のため等過剰な介護保険申請を抑制する仕組み作り等介護予防業務の負担を軽減させ地域づくりに注力できる施策が必要。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

37多摩川の里

1. 基本目標・重点目標

【地域活動の強化】
担当圏域である中野島・布田・生田1～3丁目の地域支援者との顔の見える関係づくりを再構築し、地域課題を抽出する。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	30,104人	6,839人（22.7%）	805人（11.8%）	331人（4.8%）	57人（0.83%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	245件（42.8%）	249件（42.6%）	160件（47.1%）	83件（58.0%）
	再相談	328件（57.2%）	335件（57.4%）	180件（52.9%）	60件（42.0%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	3,492	3,694	3,895	1,978
	うち、委託	1,562（44.7%）	1,271（34.4%）	1,183（30.4%）	598（30.2%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	0回	2回	2回	0回
	圏域会議	1回	2回	3回	3回
	調整会議	4回	3回	0回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	1名	2名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
57.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;個別相談の担当を複数制にしている;業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
4件	8件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	80.1%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	市内平均 78.5%
0件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	55件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	53件
	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

中野島、布田、生田1～3丁目での顔の見える関係づくりでは、中野島については近隣にあることで中野島クラブや民生委員との情報共有含め関係強化につながる活動ができた。生田地区が遠方であり、組織の中で弱みだと感じていたため今回はそこに注視して地域圏域会議に民生委員の方や自治会長や町内会長をお呼びし、それぞれの関係づくりを意識して取り組んだ。各々の活動状況などを知ることが出来、いい機会となったのではないかと感じている。役員編成が毎年変わるため、今後も定期に行っていききたい。職員体制が不安定な中で新規ケースや介護予防業務がとて多くいが必ず次につなげる支援を行った。できれば介護予防業務以外の地域活動関係も疎かにならないよう注力していきたい。特に地域カフェを増やしたいと考えており、障害者支援センターの計画相談担当と地域ケアマネの顔合わせなどを通しゆくゆくは地域カフェを行っていききたいと考えている。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

地域との関係づくりに様々な取り組みを実施。障害者相談支援センターとの定期的な会議開催は独自の取り組み。地域力フェの実施等具体的な展望もある。新たな活動の展開を期待する。65歳以上の人口が多く、その分、介護予防業務の件数も多く業務圧迫の一因。包括職員定数の増加、DXを活用するなどして念のため等剰な介護保険申請を抑制する仕組み作り等、介護予防業の負担を軽減させ地域づくりに注力できる施策が必要。

38太陽の園

- ① 地域包括支援ネットワークの構築
 - ・ 地域資源の把握及び包括の役割周知
 - ・ 地域ケア圏域会議の開催
- ② 権利擁護業務の強化
 - ・ 包括内部の情報共有、行政との連携強化
 - ・ 虐待対応マニュアル理解の徹底
- ③ 介護支援専門員への支援
 - ・ 相談支援・ケアマネジメント調整会議を通して介護支援専門員の二重把握

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	25,246人	5,822人 (23.1%)	694人 (11.9%)	263人 (4.5%)	52人 (0.89%)
市内平均	31,478人	6,411人 (20.4%)	818人 (12.8%)	239人 (3.7%)	36人 (0.57%)

○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	215件 (66.4%)	252件 (71.2%)	208件 (63.8%)	142件 (77.2%)
	再相談	109件 (33.6%)	102件 (28.8%)	118件 (36.2%)	42件 (22.8%)
市内平均	新規	248件 (61.2%)	266件 (62.7%)	252件 (62.3%)	134件 (63.7%)
	再相談	157件 (38.8%)	158件 (37.3%)	153件 (37.7%)	76件 (36.3%)

○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
センター	虐待・権利擁護							
	他機関と連携							
	ほか、包括が主対応	令和7年度実績から掲載						
市内平均	虐待・権利擁護							
	他機関と連携							
	ほか、包括が主対応							

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	2回	1回	0回	3回
	圏域会議	0回	1回	1回	2回
	調整会議	1回	0回	1回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	0名	0名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
75.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム			

○人材育成（職場外研修の機会の確保）
職場内研修の実施回数
1回
職場外研修（Off-JT）への参加状況
半数以上
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
センター内の上司や同僚と実施
具体的な取組内容
・支援スキル向上 ・初期対応状況を共有 ・月1回

○総合相談		○権利擁護	
支援拒否の方へのアウトリーチ		後見制度申立支援件数	
3件	市内平均 7.7件	3件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング		○介護予防ケアマネジメント	
0件	市内平均 38.2件	対象者の1年後の改善・維持率	
0件	市内平均 38.2件	80.7%	市内平均 78.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数		健康UP！！プログラム おんしん暮らしサポート利用件数	
0件	市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数		○地域活動等	
0件	市内平均 0.0件	主催事業実施件数	
令和7年度実績から掲載		9件	市内平均 30.1件
○包括的・継続的ケアマネジメント		関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）	
ケアマネジャーからの新規相談件数		59件	市内平均 156.2件
令和7年度実績から掲載		新規ネットワーク構築に向けたアプローチ	
		2件	市内平均 2.0件

市内の高齢者施設で会議を開き、施設と住民をつなげ、施設が住民の活動拠点になった例は社会資源を活かした地域づくりの好事例。引き続きの取り組みを期待。

介護予防業務の委託割合が市内で一番低い。65歳人口は比較的小さいが、介護予防業務件数は多く他業務を圧迫。包括職員定数の増加、DXを活用する等で念のため過剰な介護保険申請を抑制する仕組み作り等、介護予防業の負担を軽減させ地域づくりに注力できる施策が必要。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

39菅の里

1. 基本目標・重点目標

1. 支援困難ケース、見守り継続ケースなどの情報をまとめ、定期的に全職員で共有、確認をする。区高齢者支援係とも情報共有を行う。
支援困難ケースをリスト化し、行政の情報と突合させ、定期的な実態把握などを行えるように整理していく。
2. 地域ケア圏域会議の定期開催、開催地区の拡大
現在行えている2か所に加え、菅北浦住宅、菅住宅、サンビーム西菅団地などでの開催を目指して働きかけを行っていく。
3. 地域活動の整理・統合を行っていく
総合相談の業務負担が大きくなってきており、地域活動への関わりに時間を割くのか、難しくなっている。包括主催で行っている地域の事業や、他団体が地区内で行っている活動などの情報を地域資源としてもう一度整理し直し、高齢者が結びつきやすいよう工夫していく。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	37,321人	7,179人（19.2%）	862人（12.0%）	284人（4.0%）	34人（0.47%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	220件（69.4%）	237件（62.7%）	285件（75.4%）	146件（68.5%）
	再相談	97件（30.6%）	141件（37.3%）	93件（24.6%）	67件（31.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,674	2,934	3,005	1,509
	うち、委託	957（35.8%）	899（30.6%）	889（29.6%）	449（29.8%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	3回	11回	1回	5回
	圏域会議	0回	1回	1回	2回
	調整会議	1回	2回	1回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	1名	0名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム			
○人材育成（職場外研修の機会の確保）			
職場内研修の実施回数			
1回			
職場外研修（Off-JT）への参加状況			
全員			
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備			
センター内の上司や同僚と実施			
具体的な取組内容			
センター内で、週1回新規相談を持ち寄って対応方法について意見交換をし、月末に1か月の相談を振り返って進捗の報告や課題の相談を行っている。			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
14件	5件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	73.3%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	21件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	172件
市内平均 0.0件	市内平均 156.2件
○ケアマネジメントからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
令和7年度実績から掲載	0件
市内平均 0.0件	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

ケース対応について、毎週木曜日に1時間ほど包括内でケース情報の共有を行い、担当が不在の際にも対応ができるように準備を行った。ただ情報共有をするのではなく、各ケースの内容を聞き取った後に過去に似たようなケースがあった場合には具体的な対応策を提案し、どのように解決するべきかを包括職員内で考え、対応の検討を行った。

地域ケア圏域会議を菅芝間住宅で年2回実施しているが、近年団地や住宅のエリア内での高齢化が進み、近所のつながりも薄くなってきている傾向が見られるため、地域の繋がりを増やすためにも団地や住宅内の集まりができればと考えている。包括主催ではない団地や住宅の集まりにも職員が参加し、包括の情報を周知するように動いている。人員的に総合相談業務と地域活動の両立が難しい。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

包括内でのケース共有をこまめに行っている点を評価。また公園体操、施設運営推進会議出席等で関わる団体が多く、医療関係者との勉強会にも参加、ネットワーク構築、継続を積極的に行っている。活動の継続を期待。65歳以上人口が多く、介護予防業務の件数も多く、業務を圧迫。包括職員定数の増加、DXの活用等で過剰な介護保険申請を抑制する仕組み作り等、介護予防業務の負担を軽減させ地域づくりに注力できる施策が必要。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

40しゅくがわら

1. 基本目標・重点目標

- ・ 閉じこもり予防、地域交流の機会の確保ができるよう、通いの場の開催を継続していく。
- ・ 地域包括支援センターが相談窓口であるということを、地域活動等を通じて周知していく。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	31,446人	6,452人（20.5%）	820人（12.7%）	277人（4.3%）	45人（0.70%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	198件（61.1%）	204件（62.2%）	244件（64.7%）	102件（65.8%）
	再相談	126件（38.9%）	124件（37.8%）	133件（35.3%）	53件（34.2%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,500	2,610	2,900	1,456
	うち、委託	1,099（44.0%）	1,105（42.3%）	1,065（36.7%）	486（33.4%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	3回	1回	4回	0回
	圏域会議	0回	1回	3回	0回
	調整会議	1回	0回	1回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）
配置人数	3名	1名	1名	職場内研修の実施回数
定員数	4名	1名	1名	3回
○職員定着状況				職場外研修（Off-JT）への参加状況
職員の定着率				半数未満
50.0%				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
※職員体制は10月1日時点				該当する取組がない
○チームアプローチの推進のための対応				具体的な取組内容
センター内のルール・仕組みの整備				0
以下に該当する取組がない（取組内容Dは実施なし）→Q18に進んでください				
○業務効率化の対応				
業務効率化のためのICT活用				
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備				

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
1件	1件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	78.6%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	市内平均 78.5%
0件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	11件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	52件
	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

閉じこもり予防、地域交流の機会確保のための通いの場の開催を継続中。包括の周知については、長尾いこいの家の月1回の一人暮らし会食会や、地域から声をかけられた活動に参加している。包括側からも地域、商店街等に声をかけているが、時間が合わず地域ケア会議出席依頼等は難しい。その他、毎月おたよりを発行し町会掲示板に掲示、金融機関、クリニック、郵便局に設置、ホームページに掲載等している。他、まちの保健室とコラボして健康測定を実施したり、地域ケア会議で専門家に認知症の話をしてもらう等医療に関わる活動にも力を入れている。人材確保が難しい中で、できる範囲で地域活動を行っているが、もっと積極的に活動していきたい。現状、圏内にいこいの家等自立度の高い方の活動場所がなく、結果的に介護保険の申請につながり要支援や事業対象者の人数が増えている。介護予防ケアマネジメントの件数も増えており、人員確保は大きな課題である。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

圏内に福祉の社会資源が少ない地域ではあるが、町会、商店街、金融機関等直接的な福祉施設でないところにもアプローチし地域づくりを進めている点を評価。活動継続を期待。職員定着率が低め。募集時に他包括との待遇差が見受けられ苦慮している。また介護予防業務も多く職員の負担大きい。市内包括職員の待遇統一や、介護予防業務の委託割合を増やす等、人材定着、増強し地域づくりに注力できるような制度整備が必要。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

41よみうりランド花ハウス

1. 基本目標・重点目標

- ・杵形地区、生田地区は長沢壮寿の里地域包括支援センターや多摩川の里地域包括支援センターと地域担当が重なっているので、今年度も共同で地域ケア圏域会議を開催する。
- ・今年度は、老人会や小地域で開催されている活動の一覧を作り、社会資源の発掘と可視化に努め、介護予防事業職員（SC・LSW）との連携を図る。

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制				○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数	4名	1名	0名	職場内研修の実施回数	
定員数	4名	1名	1名	12回	
○職員定着状況				職場外研修（Off-JT）への参加状況	
職員の定着率				全員	
80.0%				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
※職員体制は10月1日時点				センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施	
○チームアプローチの推進のための対応				具体的な取組内容	
センター内のルール・仕組みの整備				センター内で事例検討やケースについて情報共有を随時行い、職員間で対応や解決策も意見を出しあう事で、ケースの抱え込みを防止するとともに、各自のレベルアップを図る	
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;定期的に異なる業務を体験する;定例会議で業務分担を確認・調整する					
○業務効率化の対応					
業務効率化のためのICT活用					
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム;センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム;オンライン相談等のためのタブレット端末・法人と生産性向上委員会での検討					

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	24,462人	5,751人（23.5%）	655人（11.4%）	202人（3.5%）	36人（0.63%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	112件（64.0%）	98件（54.4%）	130件（60.2%）	104件（81.3%）
	再相談	63件（36.0%）	82件（45.6%）	86件（39.8%）	24件（18.8%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,109	2,089	2,316	1,174
	うち、委託	828（39.3%）	676（32.4%）	668（28.8%）	316（26.9%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	0回	1回	0回	0回
	圏域会議	3回	6回	3回	3回
	調整会議	1回	0回	0回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
14件	5件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
5件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	81.6%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
10件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	15件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジメントからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	54件
市内平均 0.5件	市内平均 156.2件
○ケアマネジメントからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
令和7年度実績から掲載	5件
市内平均 0.5件	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

地域連携においては、杵形など担当地区が重複する地域の活動（長沢地域包括での家族介護者教室）や菅の里包括との地域ケア圏域会議「健康を保つシリーズ」の共催なども実施した。「チーム管」を通じた民間事業者との連携や、医療関係者との事例検討会等についても積極的に参加している。目標としていた地域活動の一覧化においては、分類手法に課題が残っており、現在は所内勉強会を通じて整理を進めている段階である。人材育成については、欠員状態の中でも、毎月1回の所内勉強会を定期開催した。広報誌「花ハウス新聞」などの紙面調整・投函を通じた地域の特性把握や、日報作成等の業務をローテーションすることや毎日ケースの申し送りを行うことで、職員全員が業務を把握し、情報共有の徹底を図ってきた。総じて、今年度は個別支援ケースが非常に多忙な中、現行業務の質を維持しながら、地域活動へ参加にも注力することができた。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

他包括と会議共催や医療関係者との事例検討会等多く、他機関との関係作りに積極的。地域活動の一覧化は、他包括でも活用できる好事例。人材育成は勉強会の定期開催、業務内容の共有等工夫されている。個別支援、介護予防業務も多く、地域活動や地域ケア会議を企画する余裕がない。包括職員定数の増加、DXを活用する等で過剰な介護保険申請を抑制する仕組み作り等、介護予防業の負担を軽減させ地域づくりに注力できる施策が必要。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

42登戸

1. 基本目標・重点目標

担当圏域の地域包括ケア体制の構築のために

①多職種・他機関連携でのチームアプローチ強化するため地域ケア会議（圏域・個別）開催する。

②地域の実態把握（個別の高齢者及び社会資源）

③「のぼりとミーティング」に継続的に参加し、登戸地区で活動している団体の活動把握、社会福祉協議会・地域包括支援センターについて周知から、今後の地域活動や高齢者の居場所づくりなど模索する。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	44,004人	6,213人（14.1%）	797人（12.8%）	276人（4.4%）	44人（0.71%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

	新規・再相談件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	295件（68.3%）	253件（61.6%）	265件（60.1%）	135件（62.5%）
	再相談	137件（31.7%）	158件（38.4%）	176件（39.9%）	81件（37.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

	継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

	介護予防ケアマネジメント	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,616	3,073	3,224	1,684
	うち、委託	1,080（41.3%）	1,035（33.7%）	810（25.1%）	405（24.0%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

	地域ケア会議	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	1回	2回	0回	4回
	圏域会議	1回	2回	2回	0回
	調整会議	2回	0回	1回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		4名	1名	1名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	2回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
83.0%						
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備						

職場内研修の実施回数	
2回	
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
全員	
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
センター内の上司や同僚と実施	
具体的な取組内容	
朝のケース検討や個別相談での指導な d p	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
6件	20件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	76.4%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	市内平均 78.5%
1件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	2件
令和7年度実績から掲載	市内平均 30.1件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジメントからの新規相談件数	106件
令和7年度実績から掲載	市内平均 156.2件
市内平均 0.5件	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
0件	0件
市内平均 0件	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

個別ケア会議について、今年度は8回。多職種連携(障害分野)を要する複雑ケースの対応が増えている。圏域会議については民生委員児童委員協議会に出席しており、今年度は2回となる予定。今年度は一斉改選などもあり、時期がずれているが定期開催になっている。市平均より高い水準で開催出来ている。日常的に新規相談・継続相談を受けるため進捗確認などは朝の打ち合わせなどで組織的に把握するよう努めている。のぼりとミーティングに参加することで活動報告や関係づくりが出来ている。いこいの家で月1回活動協力をし、地域住民との関係づくりを意識している。委託率が低く介護予防支援により業務圧迫がある中だが、地域活動を多団体や機関と共催しながら、例えばそこからサロン展開などを通し地域資源を作り上げていきたいと思っている。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

民生委員児童委員協議会やのぼりとミーティングの出席等、再開発が進み地域活動が活発な地域の特性を活かした活動として好事例。活動継続を期待。日常的に相談の進捗を確認している点も評価。介護予防件数多く、他業務を圧迫。サロンの展開等地域資源を作ること検討中。DX活用等で過剰な介護保険申請を抑制する仕組み作り等、介護予防業の負担を軽減させ、新たな地域づくりの展開の後押しをする施策が必要。